

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料提供＝近畿電鉄記者クラブ、青灯クラブ、大阪商工記者会)

～「実証事業都市・大阪」実現に向けた実証事業支援～
大阪上本町駅周辺でのデジタル地域通貨の実用化に向けた実証の実施について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部 (竹中、玉川)
TEL 06-6944-6300

- 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成する「実証事業検討チーム (以下、「検討チーム」)」は、近鉄グループホールディングス株式会社 (本社：大阪市天王寺区、代表取締役社長：吉田昌功氏) が株式会社三菱総合研究所と連携し、2月1日から、大阪上本町駅周辺エリアにおいて実施するブロックチェーン技術を活用したデジタル地域通貨の実用化に向けた実証を支援する。
- 同デジタル地域通貨は、利用者が自身のスマートフォンを使って簡単に決済できるもので、現在、国が推進する「キャッシュレス社会」実現の一助にもなる。近鉄グループホールディングス株式会社は、これまでもあべのハルカスおよびその周辺エリアで実用化に向けた実証を実施してきたが、今回は、総務省の「行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究」に協力し、大阪上本町駅周辺エリアにおいて実施する。
- なお、本実証事業は、大阪における実証事業をより円滑・効果的に実施できるよう支援する検討チームのサポートにより実施に至った。同社から実証事業実施の希望があり、検討チームが窓口となって、大阪市の国際交流拠点施設である大阪国際交流センターと調整し、同センターの飲食施設「ビュッフェ レストラン ラッフィナート」が参加施設となった。
- 検討チームでは、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が緊密に連携し、「未来社会の実験場」の実現をめざす2025年大阪・関西万博に向けて、引き続き実証事業支援の取り組みを積み重ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組んでいく。

【実施概要】

実施目的：プレミアム付商品券のデジタル化による地域経済活性化可能性の検証

期 間：2019年2月1日 (金) ～28日 (木) まで (1カ月間)

参加施設：以下の飲食店舗 25店舗

- ・大阪国際交流センター「ビュッフェ レストラン ラッフィナート」
- ・近鉄百貨店上本町店 12階レストランフロア (一部店舗のぞく)
- ・シェラトン都ホテル大阪 (eu、四川、トップオブミヤコ)
- ・近鉄リテーリング (百楽、操舵)
- ・近鉄不動産 YUFURA 飲食店舗

参 加 者：KIPS 会員 (※) から抽選で300名

※近鉄グループポイントサービスを利用するカード (KIPS カード) の会員

通貨発行：2,000 コイン (1 コイン=1 円)

※アンケート記入を条件として、実験参加者に一律付与

※追加チャージは不可

実施内容：・固定 QR コード決済方式の採用

- ・デジタル地域通貨と現金その他の決済方式との併用
- ・デジタル地域通貨の一部消滅
- ・実験参加者同士による個人間譲渡
- ・デジタルスタンプラリー

以 上

<添付資料> 資料1：近鉄グループホールディングス株式会社による本件に関するプレスリリース
資料2：先端技術を活用した実証事業提案募集 ちらし

NEWS RELEASE

実証事業検討チーム（大阪府、大阪市、大阪商工会議所が構成）と連携し、 大阪上本町駅周辺でデジタル地域通貨の実証事業を実施します。

～総務省によるブロックチェーン技術の利活用推進事業に参画～

近鉄グループホールディングス株式会社（本社：大阪市天王寺区、代表取締役社長：吉田 昌功）は、総務省が行う「行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究」に株式会社三菱総合研究所と連携して協力し、2019年2月1日（金）から大阪上本町駅周辺エリアにおいて、デジタル地域通貨の実証事業を実施します。

本実証事業は、「近鉄ハルカスコイン」のプラットフォームやQR決済の仕組みを活用するなど、あべのハルカスとその周辺エリアで実施した社会実験の成果を生かす一方、大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成する「実証事業検討チーム」(*)と連携し、官民一体となった先進的なまちづくりを進めていくものです。

これからも近鉄グループでは、2025年大阪・関西万博の開催やIRの誘致を視野に入れ、先端技術の開発・活用を積極的に推進してまいります。

○大阪市エリアにおける実証事業の概要

【実施目的】：プレミアム付商品券のデジタル化による地域経済活性化可能性の検証

【期 間】：2月1日（金）から28日（木）まで（1ヶ月間）

【参加施設】：以下の飲食店舗 25店舗

- ・近鉄百貨店上本町店12階レストランフロア
（一部店舗のぞく）
- ・シェラトン都ホテル大阪
（eu、四川、トップオブミヤコ）
- ・近鉄リテーリング
（百楽、操舵）
- ・近鉄不動産 YUFURA 飲食店舗
- ・大阪市関連施設：大阪国際交流センター
「ビュッフェ レストラン ラッフィナート」



（左：シェラトン都ホテル大阪 右：近鉄百貨店上本町店）

※「実証事業検討チーム」との連携により参加施設となりました。

【参 加 者】：KIPS 会員（※）から抽選で300名

※近鉄グループポイントサービスを利用するカード（KIPS カード）の会員

【通貨発行】：2,000コイン（1コイン=1円）

※アンケート記入を条件として、実験参加者に一律付与

※追加チャージはできません。

【実施内容】：・固定QRコード決済方式の採用 ※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

- ・デジタル地域通貨と現金その他の決済方式との併用
- ・デジタル地域通貨の一部消滅
- ・実験参加者同士による個人間譲渡
- ・デジタルスタンプラリー

※「実証事業検討チーム」：大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成され、大阪における実証事業をより円滑・効果的に実施できるよう支援することで革新的な実証事業を行いやすい環境を整え、国内外から企業を呼び込む「実証事業都市・大阪」の実現を目指しています。

《本件に関するお問い合わせ》

事業開発部 課長 林 龍人 （電話：06-6775-3645）

本資料配付先：近畿電鉄記者クラブ、青灯クラブ、大阪商工記者会

「実証事業都市・大阪」の実現へ！ 先端技術の実証事業を支援します

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、先端技術を活用した実証事業の実施・成果普及を通じた産業振興、地域経済の一層の活性化を目的に、「実証事業検討チーム」を設置し、大阪での実証事業を希望する事業者を大阪内外から広く募り、実証事業が円滑・効果的に実施できるように支援しています。

スタートアップ、中堅・中小企業から大企業まで、先端技術を活用した実証事業を検討されている方は、ぜひ大阪へ！積極的なご提案をお待ちしています。

メニュー

フィールド調整



大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定*1に基づく施設や大阪府、大阪市の関連施設*2、大阪商工会議所の会員企業等から事業者の希望に沿った実証フィールドを調査、調整

ビジネス化支援



大阪府の補助金*3や大阪府が連携するファンド*4などを通じた資金支援、実証事業実施時のPR支援など、様々な施策・事業によりビジネス化を支援

規制緩和



国家戦略特区を活用した規制緩和を国に働きかけ

対象分野

- ① 先進的なまちづくり
- ② IoT、RT（ロボットテクノロジー）
- ③ 自動運転
- ④ ドローン
- ⑤ AI（人工知能）
- ⑥ ヘルスケア
- ⑦ オープンデータ、ビッグデータ

***1:**大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定
先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定書。大阪商工会議所が窓口になり、大阪市が管理する公共空間や施設等での実証事業を希望する企業を募って支援する。

***2:**大阪市の関連施設
複合商業施設ATCや舞洲のスポーツ施設。



***3:**大阪府の補助金
新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金。蓄電池、水素・燃料電池等の関連産業での事業化促進のための実証実験経費等を一部助成（上限は府内企業1000万円、府外企業50万円。補助率は中小企業1/2、それ以外1/3）。平成30年度の申し込み締め切りは6月5日。

***4:**大阪府が連携するファンド
おおさか社会課題解決ファンド（大阪信用金庫とフューチャーベンチャーキャピタル(株)が出資、設立）。IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等新技術を活用して社会課題解決ビジネスに取り組む企業（主に府内企業）を対象に、500～2500万円を投資する。

基本的なスキーム

事業者

実証事業の実施主体

必要な
費用負担

フィールド
提供

事業の提案

フィールド管理者

大阪府、大阪市の関連
施設や大阪商工会議所
の会員企業等

フィールド調査・
事前協議

実証事業検討チーム

(大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成)

事業者の窓口 = 事務局：大阪商工会議所



大阪府の水みらいセンター（左）や大阪商工会議所（右）などもフィールドとして活用予定

一般的な流れ

事業者
事務局

随時 一週間以内 一カ月程度 二カ月程度 二週間程度

エントリーシートの提出

エントリーシートの受付

電話等による提案内容のヒアリング

フィールド調査・事前協議

今後の見込みや進め方等の連絡

※実施に向けて検討可能な場合

実施内容等の協議・調整
フィールド管理者を交えた

実施可否の判断

結果の通知

※実施可能となった場合

実施にかかる協定書の締結等

実証事業の実施

※上記はあくまで実証事業を実施するまでの一般的な流れです。案件により対応や必要な手続き、要する期間等が異なる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

※実証事業実施後、実施報告をお願いいたします。

提案方法

下記URLよりエントリーシートをダウンロードし、必要事項をご記入の上、大阪商工会議所（E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp）へご提出ください。
https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social_demonstration/jigyoun_entry.xlsx



お問合せ

実証事業検討チーム（大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成）事務局

大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当（竹中、玉川）

TEL:06-6944-6300

E-MAIL:sangyo@osaka.cci.or.jp